

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策5 政策推進システムの充実
---------	--------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

政策企画監 森本 敬史

電話番号

0852-22-6782

事務事業の名称	国への提案・要望事業	
目的	(1) 対象	県及び県民
	(2) 意図	県の施策推進にあたって必要な国の予算・制度を確保する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 県の施策推進にあたり、必要な国の予算・制度を確保するため、県単独又は他の都道府県等と共同で、国に対し要望活動を実施する。 県単独の要望については、雇用の創出、子育て支援、中山間地域・離島対策をはじめ、地域医療・福祉の充実、社会インフラ整備、原子力発電所の安全対策、竹島問題など、島根県の重要課題について、県が提案する施策が国の予算・施策に反映されるよう、概ね年2回、知事と議長がを関係府省に対して、要望活動を行う。 共同での提案については、中国地方知事会、ふるさと知事ネットワーク（構成県15県）などにおいて、共通する課題について意見交換を行い、国への要望活動を行う。 また、全国知事会が行う提案・要望に本県が必要とする施策が盛り込まれるよう、全国知事会議等を通じて意見調整を行う。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 提案・要望の措置率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 措置項目数/提案・要望項目数	実績値	78.3	83.3	85.7			
		達成率	-	83.3	85.7	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	9,025	8,878
うち一般財源 (千円)	9,025	8,878

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<p>○現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 県では、子育て環境の整備や産業振興等の施策を展開してきているが、若年層の大都市部への流出は続いている 財政力が弱い団体がこうした施策を継続して進めていくためには、十分な財源の保障や遅れている社会資本の整備などが不可欠 島根の実情を国に伝え、支援を求める必要がある <p><国に対する要望実績（平成29年度）></p> <ul style="list-style-type: none"> 国への重点要望…77項目 中国地方知事会による提案・要望…22項目 中国圏広域地方計画推進会議による提案・要望…23項目 全国知事会による提案・要望…89項目 日本海沿岸地帯振興連盟による提案・要望…35項目
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成29年度に実施した、国への重点要望項目数に対する措置率は85.7%（77項目中66項目について一定の措置）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 国への重点要望について、措置がなされていない事項がある。
--

<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の財政状況など

<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

国の動き等を踏まえ、当県が抱える課題の中から提案・要望すべき項目を的確に整理し、様々な機会を捉え、タイムリーな提案・要望活動を粘り強く行っていく必要がある。

そのためには、関係部局や関係県との連携を一層深め、日々の的確な情勢把握に努めていく。

また、関係部長による要望活動などにより、島根県の実情を詳細かつ丁寧に伝えていく。